

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業

平成29年度予算額 : 294,227千円
 (平成28年度予算額 : 294,227千円)

事業目的

- 従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

背景・課題

- 平成20年7月の学校教育法施行規則の改正により、国公立大学の研究所等を文部科学大臣が「共同利用・共同研究拠点」として認定する制度を創設し、全国共同利用の取組を公私立大学にも拡大。
- 平成29年4月現在、大臣認定拠点は、国立大学77拠点に対し、公私立大学28拠点(公立6、私立22拠点)と少ない。
- 高等教育の8割を担う公私立大学が保有する研究資源を、大学の枠を超えて広く活用することが喫緊の課題であり、事業の一層の推進が必要。

事業概要

- 大臣認定(6年間)を受けた「共同利用・共同研究拠点」を対象に、スタートアップのための初期投資、拠点機能の強化を図る取組について支援を行い、共同利用・共同研究拠点の量的・質的拡充を図る。

	スタートアップ支援	機能強化支援
支援内容	拠点としての体制整備に要する経費(人件費) 学術資料や研究設備の整備費 共同利用・共同研究の経費(旅費、研究費)	スタートアップ支援の終了した拠点が、拠点機能をさらに強化するための経費
期間	3年間	1~3年間
予算額	1拠点あたり、40,000千円以内 (2年目以降20%ずつ逓減)	1拠点あたり、30,000千円以内 (2年目以降10%ずつ低減)

共同利用・共同研究拠点

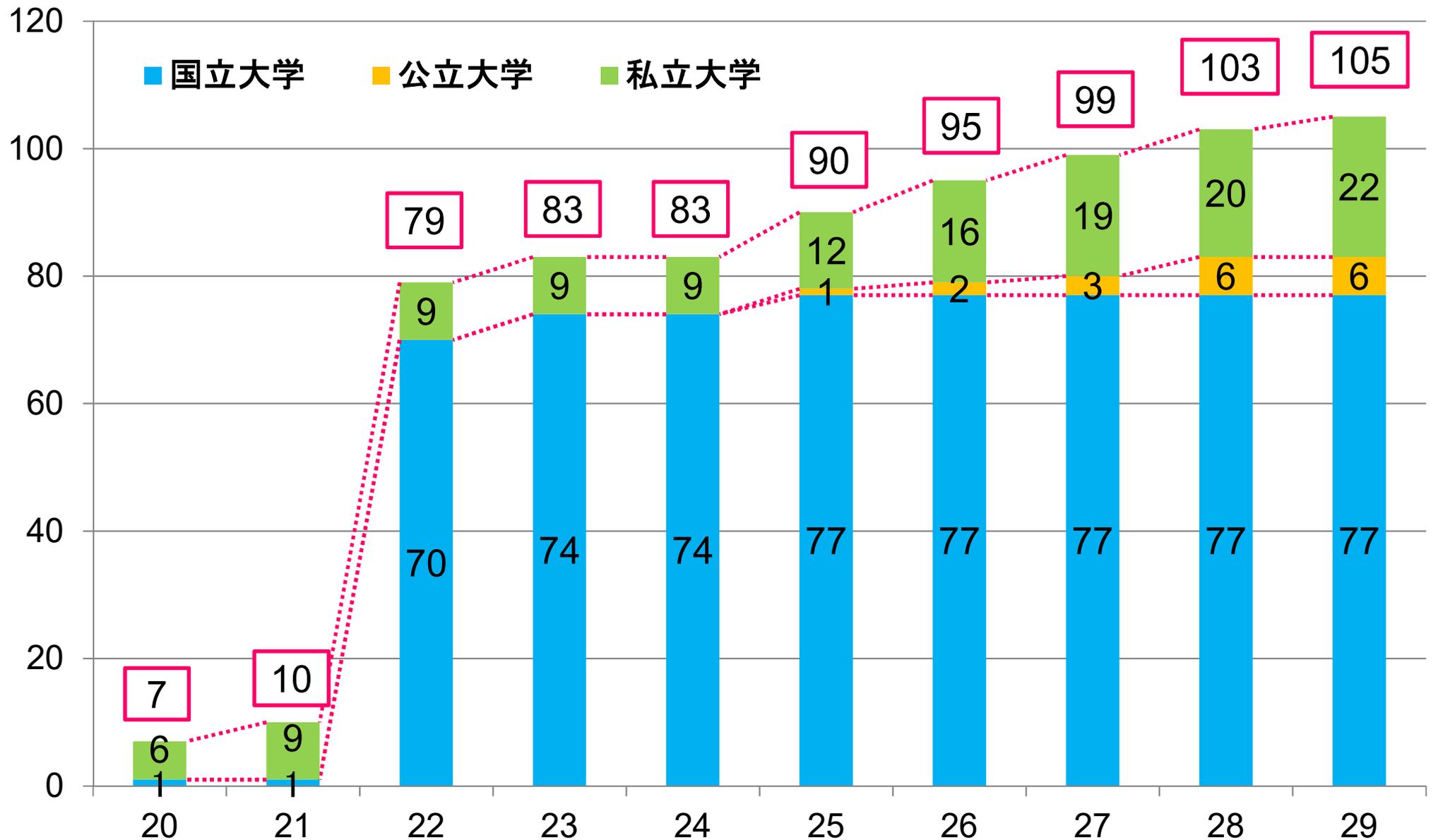
53大学105拠点(国立28大学、公立5大学、私立20大学)

大学	分野	拠点数	大学	分野	拠点数
国立	理・工	38	公私立	理・工	7
	医・生	29		医・生	9
	人・社	10		人・社	12
計		77	計		28

平成27年度採択拠点	平成28年度採択拠点		平成29年度採択拠点	
【スタートアップ支援】	【スタートアップ支援】	【機能強化支援】	【スタートアップ支援】	【機能強化支援】
東京理科大学 「光触媒研究推進拠点」	名古屋市立大学 「創薬基盤科学技術開発研究拠点」	早稲田大学 「イスラーム地域研究拠点」	自治医科大学 「大型動物を用いた橋渡し研究拠点」	東京理科大学 「火災安全科学研究拠点」
名古屋市立大学 「不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点」	大阪市立大学 「人工光合成研究拠点」	早稲田大学 「演劇映像学連携研究拠点」		
	兵庫県立大学 「光学赤外線天文学拠点」	慶應義塾大学 「パネル調査共同研究拠点」		
藤田保健衛生大学 「脳関連遺伝子機能の網羅的解析拠点」	同志社大学 「赤ちゃん学研究拠点」	東京工芸大学 「風工学研究拠点」	玉川大学 「社会神経科学研究拠点」	立命館大学 「日本文化資源デジタル・アーカイブ研究拠点」
		大阪商業大学 「日本版総合的社会調査共同研究拠点」		

国公立大学の共同利用・共同研究拠点数の推移

(拠点数)



※ 国立大学の全国共同利用型の附置研究所・研究施設については、第2期中期目標期間(平成22年度～27年度)の始期に合わせて、新たな認定制度(共同利用・共同研究拠点)へ移行。

(年度)

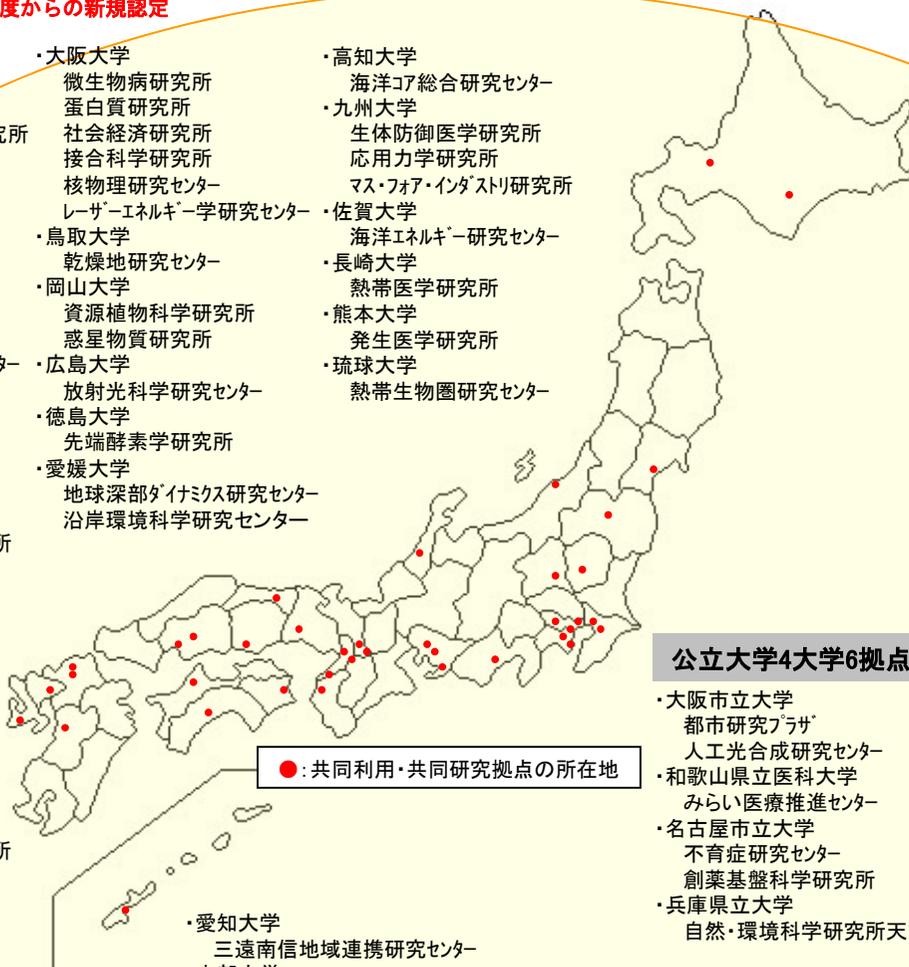
平成29年度 共同利用・共同研究拠点一覧 (平成29年4月1日)

国立大学27大学72拠点

※赤字は平成29年度からの新規認定

- ・北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
 - 触媒科学研究所
 - スラブ・ユーラシア研究センター
 - 人獣共通感染症リサーチセンター
- ・帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- ・東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 電子光物理学研究センター
- ・筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - 遺伝子実験センター
- ・群馬大学
 - 生体調節研究所
- ・千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- ・東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 社会科学研究所附属
 - 社会調査・データ・カイブ研究センター
 - 史料編纂所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 大気海洋研究所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 空間情報科学研究センター
- ・東京医科歯科大学
 - 難治疾患研究所
- ・東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- ・東京工業大学
 - フロンティア材料研究所
- ・一橋大学
 - 経済研究所
- ・新潟大学
 - 脳研究所
- ・金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- ・名古屋大学
 - 未来材料・システム研究所
 - 宇宙地球環境研究所
- ・京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - ウイルス・再生医科学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 生存圏研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 原子炉実験所
 - 霊長類研究所
 - 生態学研究センター
 - 放射線生物研究センター
 - 野生動物研究センター
 - 東南アジア地域研究研究所

- ・大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 蛋白質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 核物理研究センター
 - レーザーエネルギー学研究センター
- ・鳥取大学
 - 乾燥地研究センター
- ・岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 惑星物質研究所
- ・広島大学
 - 放射光科学研究センター
- ・徳島大学
 - 先端酵素学研究所
- ・愛媛大学
 - 地球深部ダイナミクス研究センター
 - 沿岸環境科学研究センター
- ・高知大学
 - 海洋コア総合研究センター
- ・九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - マス・フォア・インターストリ研究所
- ・佐賀大学
 - 海洋エネルギー研究センター
- ・長崎大学
 - 熱帯医学研究所
- ・熊本大学
 - 発生医学研究所
- ・琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター



●: 共同利用・共同研究拠点の所在地

13大学5ネットワーク型拠点21研究機関

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

- ・北海道大学 電子科学研究所
- ・東北大学 多元物質科学研究所 ○
- ・東京工業大学 化学生命科学研究所
- ・大阪大学 産業科学研究所
- ・九州大学 先端物質化学研究所

【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

- ・北海道大学 情報基盤センター
- ・東北大学 サイバーサイエンスセンター
- ・東京大学 情報基盤センター ○
- ・東京工業大学 学術国際情報センター
- ・名古屋大学 情報基盤センター
- ・京都大学 学術情報メディアセンター
- ・大阪大学 サイバーメディアセンター
- ・九州大学 情報基盤研究開発センター

【生体医歯工学共同研究拠点】

- ・東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 ○
- ・東京工業大学 未来産業技術研究所
- ・静岡大学 電子工学研究所
- ・広島大学 ナノデバイス・ハイブリッド融合科学研究所

【放射線災害・医学科学研究拠点】

- ・広島大学 原爆放射線医科学研究所 ○
- ・長崎大学 原爆後障害医療研究所
- ・福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学研究センター

※○は中核機関

【北極域研究共同推進拠点】※連携ネットワーク型拠点

- ・北海道大学 北極域研究センター (連携施設)
- ・情報システム研究機構国立極地研究所
- ・国際北極環境研究センター
- ・海洋研究開発機構
- ・北極環境変動総合研究センター

公立大学4大学6拠点

- ・大阪市立大学
 - 都市研究プラザ
 - 人工光合成研究センター
- ・和歌山県立医科大学
 - みらい医療推進センター
- ・名古屋市立大学
 - 不育症研究センター
 - 創薬基盤科学研究所
- ・兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター

私立大学20大学22拠点

- ・自治医科大学
 - 先端医療技術開発センター
- ・慶應義塾大学
 - パネルデータ設計・解析センター
- ・昭和大学
 - 発達障害医療研究所
- ・玉川大学
 - 脳科学研究所
- ・東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター
- ・東京理科大学
 - 総合研究院火災科学研究センター
 - 総合研究院光触媒国際研究センター
- ・文化学園大学
 - 文化ファッション研究機構
- ・法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- ・明治大学
 - 先端数理科学インスティテュート
- ・早稲田大学
 - イーステム地域研究機構
 - 坪内博士記念演劇博物館
- ・神奈川大学
 - 日本常民文化研究所
- ・東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- ・愛知大学
 - 三遠南信地域連携研究センター
- ・中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- ・藤田保健衛生大学
 - 総合医科学研究所
- ・立命館大学
 - アート・リサーチセンター
- ・京都造形芸術大学
 - 舞台芸術研究センター
- ・同志社大学
 - 赤ちゃん学術研究センター
- ・大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- ・関西大学
 - ソリオネットワーク戦略研究機構

53大学105拠点(国立28大学、公立5大学、私立20大学)

分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	計
国立	理・工	34	公私立	理・工	7	ネットワーク	理・工	4	45
	医・生	28		医・生	9		医・生	1	
	人・社	10		人・社	12		人・社	0	
計		72	計		28	計		5	105

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 支援額推移

(単位:千円)

採択年度	支援内容	採択拠点数	申請数	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
平成25年度	スタートアップ支援	6	8	245,580	184,110	147,075	—	—	
平成26年度	スタートアップ支援	3	7		94,195	75,356	60,284	—	
平成27年度	スタートアップ支援	3	15			80,098	64,078	51,262	
平成28年度	スタートアップ支援	4	9				100,296	80,236	
	機能強化支援	5	13				68,000	61,200	
平成29年度	スタートアップ支援	2	6					69,960	
	機能強化支援	2	9					30,000	
事務費				1,680	1,669	1,571	1,569	1,569	
【参考】委託費(H25終了)分				73,676					
支援額(予算額)合計				320,936	279,974	304,100	294,227	294,227	
当該年度の支援対象拠点数				6	9	12	15(5)	16(7)	()内は「機能強化支援」拠点数
認定拠点数				13(6)	18(5)	22(3)	26(4)	28(2)	()内は当該年度の新規認定拠点数

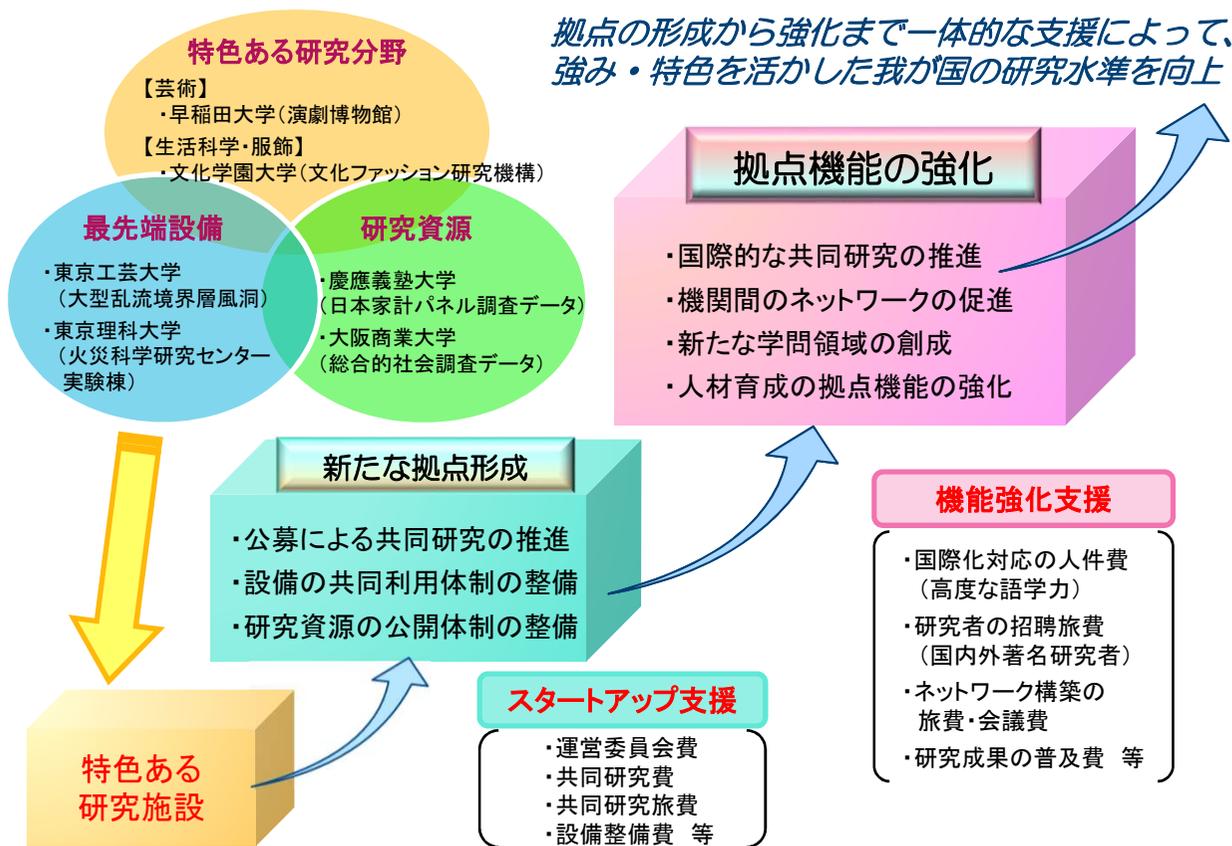
注) 予算の後年度負担の抑制の観点から、継続して支援する拠点については、対前年度予算額に対し、スタートアップ支援(20%)、機能強化支援(10%)の逓減率を考慮。

特色ある共同研究拠点に対する支援の必要性及び成果

① 特色ある共同研究拠点に対する支援の必要性

- 従来は国立大学や大学共同利用機関が中心となっていた共同利用・共同研究のシステムが、公私立大学へも着実に拡大され、我が国全体の研究力の強化に貢献してきている。
- 公私立大学の拠点においては、国立大学の拠点にはない「特色ある研究分野」における拠点活動が行われている。
- 「科学技術イノベーション総合戦略2017」（平成29年6月2日閣議決定）における重きを置くべき取組として、「共同利用・共同研究体制の強化・充実」が掲げられており、「分野間連携・異分野融合や新たな学際領域の開拓、人材育成の拠点としての機能を充実させるべく、各組織間の効果的な連携による共同利用・共同研究体制の更なる強化・充実を図る。」といった方針が示されており、公私立大学の研究力を全国の大学・研究者に開放し共同利用・共同研究体制を拡大しようとする本事業は政府方針に沿った取組である。

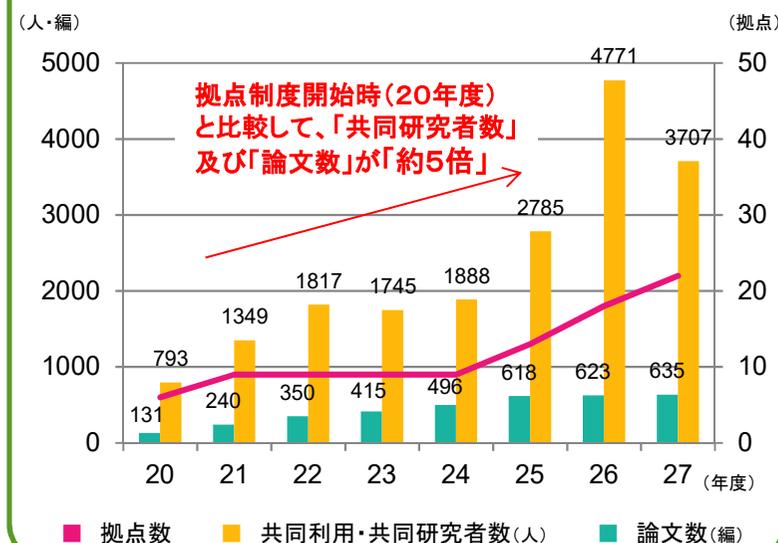
② 特色ある共同研究拠点に対する支援の成果



公私立大学の拠点における共同研究者数・論文数の推移

拠点数の増加に伴い、拠点活動を通じて「**共同利用・共同研究者数**」及び「**論文数**」が着実に増加傾向

→ 拠点のみならず、公私立大学の研究力強化を通じた**我が国の全体の研究力の強化に貢献**



特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 追加補足説明資料

1. 本事業の優位性について
2. 拠点活動が活発化し、拠点として機能しているか
3. 拠点活動の持続可能性について

1. 本事業の優位性について

① 本事業の特徴と優位性

【本事業の主な特徴】

- 研究者コミュニティの要望に基づいて、公私立大学の設置理念や建学の精神に基づいたユニークで特色ある優れた研究設備、学術資料等について、共同利用・共同研究を通じて個々の大学の枠を越えて活用。
- 研究者コミュニティの意見を拠点運営に反映させるため、拠点運営の重要機関として外部委員が半数以上で構成される「拠点運営委員会」を設置し、コミュニティの要望を踏まえた全国規模の公募研究等を展開。

このため、本事業では、認定された拠点が共同利用・共同研究活動を展開するため、

- ・ 運営委員会に参画する外部委員に対する会議出席のための謝金及び旅費に係る経費
 - ・ 拠点が有する研究設備等を学外の研究者が利用できるための設備更新等に係る経費
 - ・ 共同利用・共同研究を実施する際に研究をサポートする研究員及び事務スタッフに係る経費
- といった、拠点活動の基盤整備に対する支援を行っている。

【支援の必要性】

- 拠点が有する特色ある研究設備や学術資料等について学外へ開放し、共同利用及び共同研究を推進するためには、設備等の更新及び利用をサポートするスタッフの配置が必要。
- 拠点における組織的な研究活動を展開するため、拠点の運営委員会や公募研究を実施する仕組みを導入するための事業費について初期投資としての支援が必要。

我が国の学術研究と 基礎研究の推進に寄与

共同研究を通じて共同研究者の増、さらには論文数の増加による研究成果が生まれる

学外の研究者が拠点の研究設備等を共同利用し、共同研究者が拠点に集まることにより、大学の枠を越えて研究者が共同研究を実施

公私立大学が有する研究設備や学術資料等を学外の研究者に開放するための環境整備に係る経費を初期投資として支援
(拠点活動のためのインフラ整備)

② 本事業による支援内容

<主な経費の使途の例>

スタートアップ支援

【設備費】

- ・ 解析システム装置の更新

【人件費】

- ・ 事業のコーディネータを行う特任教員
- ・ 拠点運営に係る事務補佐員の雇用経費

【事業推進費】

- ・ 運営委員会経費
(謝金、旅費、会議開催費)
- ・ セミナー・シンポジウム開催経費

機能強化支援

【設備費】

- ・ データベースサーバの拡張に係る経費

【人件費】

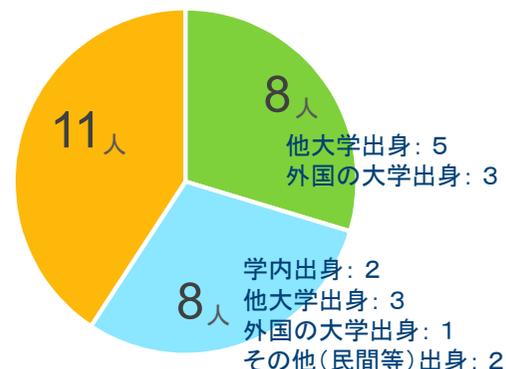
- ・ 国際化対応の支援員の雇用経費
- ・ 外国語対応の事務補佐員

【事業推進費】

- ・ 学外研究者の招聘に係る旅費
- ・ 国際シンポジウム開催経費

<参考データ: 補助事業により支出された人件費の内訳>

【平成27年度採択拠点(12拠点)の実績】



■ 特任教員 ■ 研究支援スタッフ ■ 事務職

◆ 平成27年度に本事業で採択した12拠点の支援総額は、302,529千円

◆ このうち、人件費としての支出は、84,171千円(支援総額の27.8%)

◆ 採用人数の合計は27人、いずれも事業の実施に必要なコーディネータや、事務補佐等のサポートスタッフとして採用されている。

◆ 拠点の研究を担う教員は、学内負担経費等で支出されている。

2. 拠点活動が活発化し、拠点として機能しているか

① 共同利用・共同研究拠点の活動状況

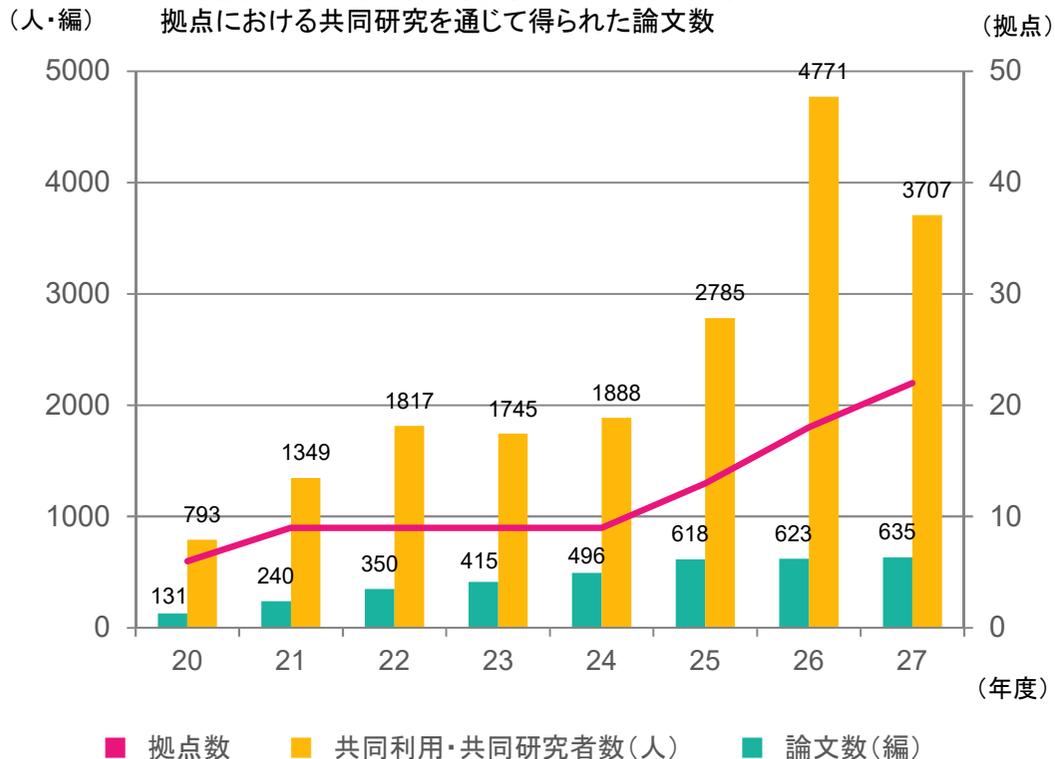
○ 平成20年度の共同利用・共同研究拠点制度の開始以降、公私立大学の拠点数も徐々に増え、平成29年4月現在、28拠点を認定しており、共同利用・共同研究者数や、拠点における共同研究を通じて得られた論文数は、増加傾向。

→ 公私立大学が有する研究設備や学術資料等が共同利用されることにより共同研究が推進され、共同利用・共同研究拠点の活動が活発化

② 共同利用・共同研究者数の推移

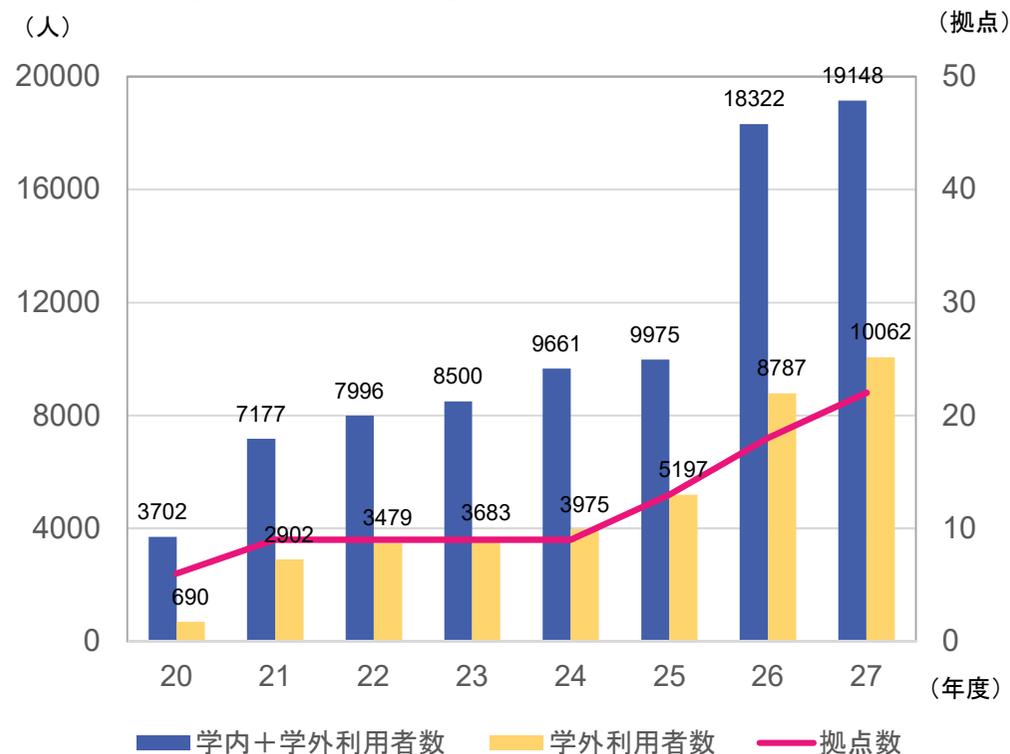
<公私立大学の拠点における共同利用・共同研究者数・論文数>

→ 拠点を利用して共同研究を行った者の数(実人数)、及び
拠点における共同研究を通じて得られた論文数



<公私立大学の拠点の設備等の共同利用者数>

→ 拠点が有する設備等を共同利用した者の数(延べ人数)

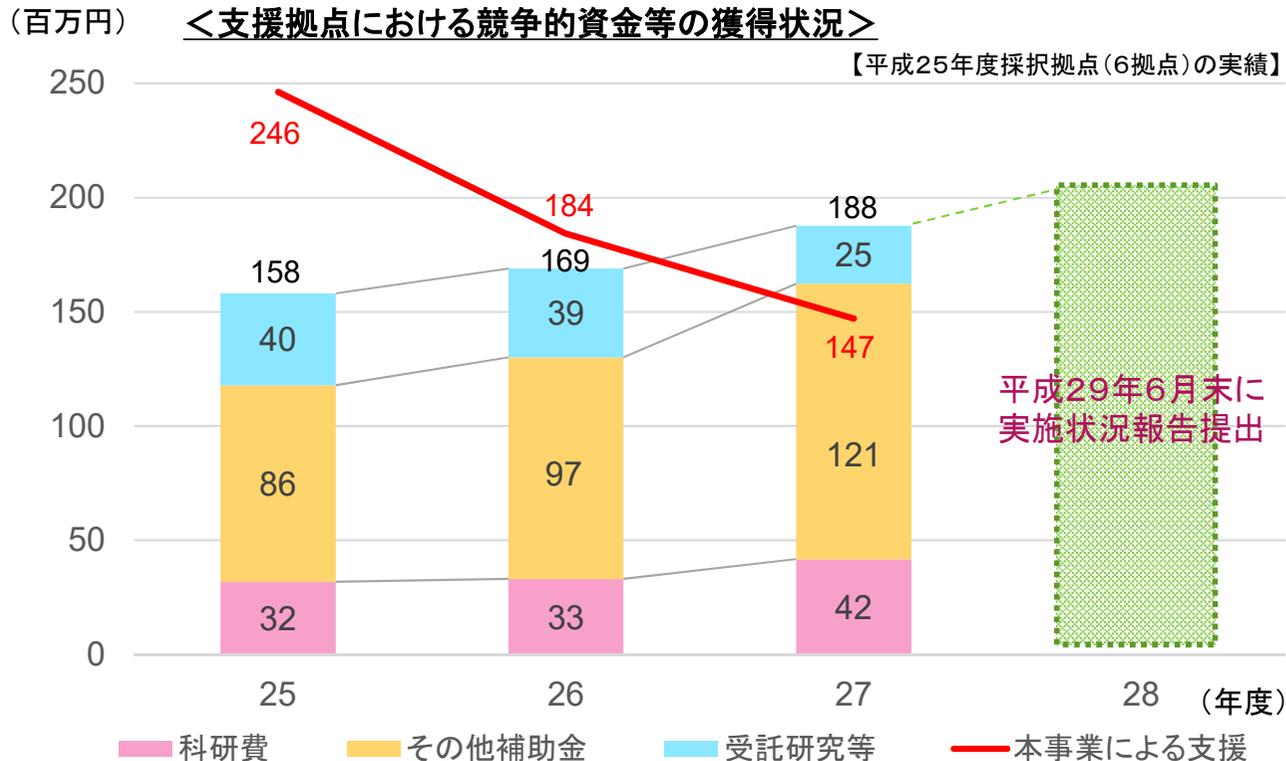


3. 拠点活動の持続可能性について

① 本事業の支援期間と支援終了後の拠点の活動

- 本事業の支援期間は、スタートアップ支援及び機能強化支援について、それぞれ3年を上限としている。
- 初年度の支援額に対し、2年目、3年目は逡減することとしている。
→ スタートアップ支援・・・2年目以降20%ずつ逡減 機能強化支援・・・2年目以降10%ずつ逡減
- これは、本事業が拠点の基盤整備に対する初期投資としての意義をもつことから、支援終了後についても拠点活動が停滞することなく、他の競争的資金や受託研究費等の外部資金の獲得を積極的に行うことにより、大学の自助努力を促すこととしている。
- このため、支援対象拠点を決定する際は、補助金による支援の用途だけでなく、大学の学内負担がどの程度見込まれるかについても確認の上、有識者会議において審議している。
- また、認定拠点については、毎年度の拠点の活動状況について翌年度の6月末までに、実施状況報告の提出を求めるとともに、認定3年度目に中間評価、6年度目の最終年度に期末評価を実施し、フォローアップを行っている。

② 競争的資金等の獲得状況の推移



- ◆ 補助金による支援は3年
(1拠点あたりの支援は40,000千円、2年目以降20%ずつ逡減)
- ◆ 拠点としての認定期間は6年間であるため、3年間の事業による支援終了後は、学内負担や他の競争的資金を活用し、拠点活動が引き続き行われることを求めている。
- ◆ 左記の状況は、拠点の研究所が獲得した競争的資金等(学外から拠点に参画した研究者が獲得した競争的資金等については、データがないため、収集、集計の方法については、今後に向けて検討)
- ◆ 支援が終了した翌年度以降については、拠点の認定期間中、毎年度提出を求めている実施状況報告書や、認定期間6年目に実施する期末評価において、拠点活動状況についてフォローアップを行っていく。

③ 共同利用・共同研究拠点の認定及び評価の流れ

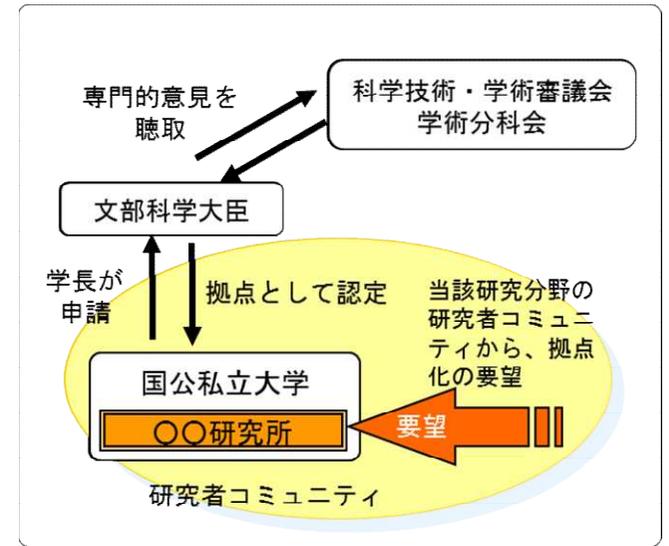
【共同利用・共同研究拠点の認定と事業の選定の関係について】

- 共同利用・共同研究拠点の認定期間は6年で、認定に当たっては、科学技術・学術審議会において審査の上、文部科学大臣が認定を行っている。
- 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業の選定に当たっては、別途、有識者会議において審査の上、採択する拠点を決定している。
- 認定拠点すべてに事業の支援が行われているわけではない。

<平成28年度実績>

平成28年度認定拠点数 → 26拠点
 うち、スタートアップ支援 → 10拠点
 機能強化支援 → 5拠点

→ 26拠点中15拠点到支援が行われている。
 (11拠点については、学内経費や他の競争的資金等により、拠点活動を運営)



※ 科学技術・学術審議会において審議の上、認定候補拠点を決定(文部科学大臣が認定)

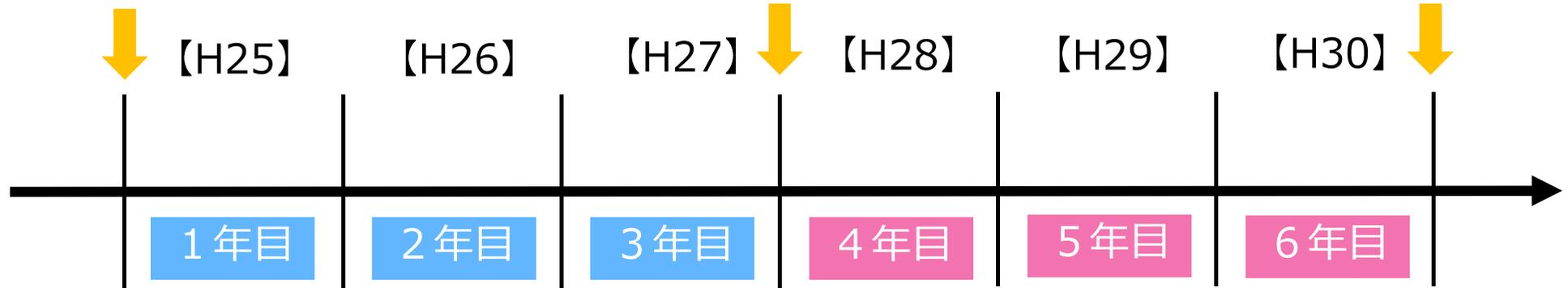
※ 認定期間(1~3年目)の拠点の活動状況について、科学技術・学術審議会において評価を実施

※ 認定期間(1~3年目)の拠点の活動状況について、科学技術・学術審議会において評価を実施

拠点認定

中間評価

期末評価



事業選定

※ 支援期間: 3年
 ※ 1拠点あたり40,000千円以内
 (2年目以降20%ずつ逓減)

事後評価

※ 支援期間: 1~3年
 ※ 1拠点あたり30,000千円以内
 (2年目以降10%ずつ逓減)

事後評価

※ 有識者会議において審査の上、採択拠点を決定

※ 支援期間中の実績について、有識者会議で評価を実施

事業選定

※ 有識者会議において審査の上、採択拠点を決定

拠点の認定・評価

事業の選定・評価

④ 25年度採択事業(6拠点)の事後評価結果(平成28年7月)

	大学名 施設名(拠点名)	評価 区分	評価結果コメント
1	和歌山県立医科大学 みらい医療推進センター (障害者スポーツ医科学研究拠点)	S	<p>障害者スポーツという従来にない新機軸の研究分野を総合的に取り上げ、高齢者医療も含めて医科学的に研究し実践することにより、多様な研究成果が積み上げられ、着実に拠点が形成されつつあることから、拠点としての活動が活発に行われ、関連コミュニティへの貢献も多大であると評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することで、障害者の運動・生理機能の解明に貢献した研究や、選手の競技力向上に直結する研究があるなど、複数の共同研究課題の成果が論文や学会発表等に結びついており、目的を十分達成している。また、関係コミュニティからの参画による共同利用・共同研究が展開されてきており、研究成果の水準も高く、例えば、術前運動機能向上と術後合併症の減少との間に相関があることを明らかにしたことは、高齢化社会に向けた今後の発展が期待される。</p> <p>今後は、学内からの支援はもとより、競争的資金などの外部資金の獲得に向けた諸活動を展開することで、障害者スポーツに関する研究のみならず、高齢者の健康増進に貢献する共同研究が行われることが望まれる。加えて、社会的要請が強まっていくと推察される研究分野において、研究者のみならず、広く一般にも公開されることにより、拠点の活動が一層注目されることが期待される。</p>
2	東京農業大学 生物資源ゲノム解析センター (生物資源ゲノム解析拠点)	S	<p>農学分野を中心として、次世代シーケンサーを用いた生物資源の遺伝子解析に関する共同研究拠点として着実に実績をあげてきており、関連分野の研究者コミュニティへ大いに貢献していることから、拠点としての活動が活発に行われ、関連コミュニティへの貢献も多大であると評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、次世代シーケンサーを効率良く運用するための専用試薬の購入、データ解析のための大型計算機の整備及びインフォマティクス技術を提供し、多くの共同研究の機会を提供することによって、多数の論文が事業の成果として発表されており、農学分野の遺伝子解析研究の進展に貢献している。また、関連学会などの研究者コミュニティと連携した共同研究が実施されており、単独の施設ではなしえなかった研究が実現できている点や、関連分野の研究者を招いたセミナーを開催することで、研究者間の情報交換や学術交流の機会を設けたことも、研究者コミュニティへの貢献として認められる。</p> <p>今後は、拠点活動を継続的かつ安定的に運営していくためにも、学内の支援はもとより、外部資金の獲得の方策を検討するとともに、若手研究者の育成や、海外の研究者を含む国際共同研究など、拠点としての将来方針を明確にすることが望まれる。加えて、農学分野のみならず、関連の研究分野との異分野融合による新たな学問領域の創出につながることを期待される。</p>
3	法政大学 野上記念法政大学能楽研究所 (能楽の国際・学術的研究拠点)	A	<p>伝統的な総合芸術としての能楽研究の特色ある拠点として、長年に渡り蓄積されてきた貴重な学術資料の公開及び提供、さらには、これらを活用した共同研究が着実に推進されていることから、拠点としての活動は概ね順調に行われ、関連コミュニティにも貢献しているものと評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、国際的にも貴重な能楽分野の学術資料の提供、データベース化による資料の公開を通じて、国内外に開かれた共同研究が実施され、その研究成果を効果的に社会に還元することで、能楽研究の発展に貢献している。また、音響工学やロボティクスの分野の研究者との連携を通じて、分野横断的な共同研究による新たな研究領域の創出が期待されるとともに、国際的なネットワークが形成されつつあるなど、異分野との融合や能楽研究の国際化に寄与している。</p> <p>今後は、能楽に関する豊富で貴重な資料を有する研究所を中心とした拠点の活動を展開するためにも、学内支援の充実が望まれる。加えて、異分野との連携・融合や、国内外の関連研究者とのネットワークの構築を一層推進し、研究者コミュニティへの貢献に大きく寄与することが期待される。</p>
4	東京工芸大学 風工学研究センター (風工学研究拠点)	S	<p>大型境界層風洞などの特色ある優れた研究施設や、長年に渡って構築されてきた空力や風災害に関するデータベースを活用した共同利用・共同研究を推進することによって、利用実績数の増加のみならず、優れた研究成果が挙げられており、風工学分野の世界有数の特長的な拠点であることから、拠点としての活動が活発に行われ、関連コミュニティへの貢献も多大であると評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、風工学研究センターを中心に組織的な研究体制が構築されるとともに、共同研究者への技術的・事務的なサポート体制の強化などが図られている。また、拠点の運営委員会による実施体制に加えて、外部の有識者からなる外部評価委員会の設置や、プログラムコーディネータを配置するなど、研究者コミュニティの意見を踏まえた運営が行われ、研究活動の円滑化・活性化が図られている。</p> <p>今後は、機能強化支援を有効に活用しつつ、引き続き国内外の風工学分野を先導するとともに、国際共同研究の推進や若手研究者支援を中心とした人材育成に取り組むことにより、研究水準の向上のみならず、関連研究分野の発展への貢献、さらには拠点機能の一層の機能強化を図ることが期待される。</p>
5	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター (越境地域政策研究拠点)	A	<p>国内外の越境地域における地域政策研究を推進するため、行政と連携した共同研究拠点の形成に向けた取組が行われていることから、拠点としての活動は概ね順調に行われ、関連コミュニティにも貢献しているものと評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、公募研究などの共同研究が活発に行われたことや、シンポジウム及び研究会の開催等を通じて、大学、行政、シンクタンクなどの様々な機関が連携し、越境地域政策の研究コミュニティが形成されている。また、本拠点がこれまで蓄積してきた三遠南信地域空間基礎データなどの各種データベースの利用実績も多く、関連コミュニティの発展に貢献している。</p> <p>今後は、地方創生の重要な観点である越境地域政策研究について、本拠点が目指している科学的な確立に向けて、個別の越境地域の問題点を科学的に考察し、個別研究を超えた普遍性の探求という科学の確立につながることを求められる。加えて、様々な研究分野の研究者コミュニティとの共同研究を引き続き実施することにより、新領域研究の創成も期待されることから、拠点活動が継続的かつ安定的に展開するためにも、学内支援を含む体制の充実を図ることが望ましい。</p>
6	京都造形芸術大学 舞台芸術研究センター (舞台芸術作品の創造・受容のための 領域横断的・実践的研究拠点)	A	<p>舞台芸術の分野において、劇場という場を用いて、創造の現場と学術研究を結び付け、舞台芸術の創造に新たな視点と劇場実験という方法論を導入した特徴的な共同研究活動が展開されていることから、拠点としての活動は概ね順調に行われ、関連コミュニティにも貢献しているものと評価できる。</p> <p>具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、劇場を活用した実験研究の手法により複数回の共同研究が実施され、国外の研究者や芸術家参加するなど、国際的な拠点形成が図られている。また、劇場を用いた拠点形成によって、文献中心の研究からは解明できない課題点を抽出し、マルチメディアを導入した共同研究を実施することで、劇場と研究(ラボ)を結び付けるなどの様々な工夫による挑戦的な試みが行われている。</p> <p>今後は、拠点の研究及び活動成果について、研究者コミュニティのみならず社会からも認知されるよう、広報活動を含めた効果的な情報発信を行うことが望ましい。加えて、拠点活動が継続的かつ安定的に展開するためにも、学内支援を含む体制の充実を図ることが望ましい。</p>